

みき通信

日本共産党 町議会議員
くぼたみき 活動報告

第98号 2021年3月

発行 **がんばれくぼたみきの会**

連絡先 875-7126 (阿部)



感染抑止、検査に本腰を

3月21日で約2か月半の緊急事態宣言が解除されました。しかし感染者数は下げ止まり、東京や関西などで増加。感染力が強いといわれる変異株の流行も拡大しており、宣言を解除できる状況ではありません。これまでの対応を改めて、感染の再拡大を防ぐ対応に切り替えなければなりません。

日本共産党は一貫して検査の抜本的拡充、医療機関の減収補填、十分な補償の3点の対策が必要と主張。3月12日には志位和夫委員長が菅首相あてに、新型コロナウイルス封じ込めの大規模検査を求めた緊急要請を行っています。

ところが政府の対応は依然として自治体任せであり、検査数もあまりに少なく大規模検査の総合的長期的な計画が欠如しています。

検査について、①高齢者施設、医療機関などへの社会的検査、職員には頻回・定期的検査（週1回程度）を行う②モニタリング検査を「1日10万人」の桁で大規模に行う③変異株のサーベイランス（検査、監視）を陽性者の5～10%という政府方針から大幅に引き上げて実施することが、今こそ必要だと志位委員長は強調。共産党の各議員が国会で政府の姿勢を変えるよう求めています。

いま、国会で高齢者の医療費負担を2倍化する法案と、医療機関の病床を削減し、医師の長時間労働を容認する法案の成立を強行しようとしている菅政権。コロナ禍で苦しむ高齢者や医療関係者に追い打ちをかける冷たい政治を変えるには、市民と野党の共同が必要です。

10万円の定額給付金、持続化給付金、家賃支援給付金など、野党の提案で実現！50本以上の法案を共同提案しています。憲法を活かす、野党の活動に注目です。

令和3年度、葉山が目指すところは 町議会議員 くぼた みき

令和3年度はコロナ禍での財政状況を見極めるとして、**クリーンセンター再整備、公共施設再整備、給食センター整備**事業計画は延期された予算組となりましたが、「令和3年5月頃に町税収入の見込みが立つ。その時点で再度事業の進め方を考える」としています。

大型事業の中でも、**下水道整備**は延期しませんが、水環境の整備の必要性や令和7年度までに完了させる計画に基づいた国の交付金もあり進めるべきと考えます。令和4年9月に給食提供が始まる予定だった**給食センター整備**は、用地提供者による道路整備は始まったものの、いつ建築に進めるか分からない状況に、中学校給食だけでも先に始める対応を求めています。

コロナ禍で低迷している町の元気を回復するためと、6月から使える電子商品券5000円分が全町民に配られます。**使用できる店舗は町民の利便性を考えた**として大型店舗も含まれますが、以前の**プレミアム商品券使用先の7割は大型店舗**でした。コロナの影響で売り上げが低迷している**町内中小企業の経営維持を目的として実施する**という目的から外れるとして、使用先は地元企業に限るべきと求めました。

高齢者は、これまで通っていた地域サロンの休会や、感染を心配し公共交通機関の利用を避けるなど外出の機会もかなり減少しています。昨年は、1回3000円の「京急ふれあいパス購入補助」を免許証返納者へ上乘せしていますが、山坂が多い葉山、バス停までが遠くバス利用も辛い高齢者もいます。**タクシー補助券を発行し選択できるよう考えてほしい**と要望しました。

日々のニュースはコロナ関連であふれかえり、感染患者数は下げ止まりどころか第4波の声も上がるほどです。ワクチン接種がコロナ禍を収束に向かわせるのはまだ遠いことと感じています。今後も続くコロナの影響を考えれば、町民の命や暮らしを守る、町内事業者を支える施策がとて弱く感じました。「コロナの影響で財政が厳しい」と答えるのはどの行政も同じです。町民の方の声を届け、葉山町の規模だから取り組めることに取り組んでいきます。

葉山町でのコロナワクチン接種は「葉山町福祉文化会館を会場として5月10日から開始する。会場まで、日程・時間等を決め町内4コースの巡回バスを計画している」との報告がありました。

「第4波」封じ込めへ 補償と検査に本気で取り組み

志位委員長が提起

日本共産党の志位和夫委員長は25日、国会内で記者会見し、新型コロナウイルスの新規感染者の増加傾向が続くなか、感染拡大の「第4波」を封じ込めるために、政府が補償の抜本的強化と大規模検査に本気で取り組むことを緊急に求めると表明しました。

志位氏は、新規感染者する補償の抜本的強化を直「24日までの7日間の移動平均が400人となり、平均が1400人となり、第2波のピークだった8月9日の1372人を超えている」と指摘し、緊急に2点を求めたいと語りました。

1点目は、自衛費増強に力を出す制度に緊急に改

高齢者施設や医療機関などへの社会的検査では、対象や頻度などが自治体まかせになっていると指摘。職員の検査は「週1回は必ず」と専門家が共通して指摘していること述べ、自治体まかせでなく、国として対象や頻度などについて基準を示し、責任をもって推進すべきだ」と強調しました。

2点目は、感染を封じ込める大規模検査を進めることとです。志位氏は、菅首相にあてた緊急要請(12日)で提起した検査の抜本的拡充について、政府はその必要性を認めたものの、「本気で取り組んでいる」とは言いえない」と指摘しました。



記者会見する志位和夫委員長＝25日、国会内

志位氏は、菅首相にあてた緊急要請(12日)で提起した検査の抜本的拡充について、政府はその必要性を認めたものの、「本気で取り組んでいる」とは言いえない」と指摘しました。

しんぶん 赤旗より

2021.3.26